



経営者とご家族

経営概要

乾 健裕

◆代表者・所在地

乾 健裕 大阪府柏原市

◆経営規模

ぶどう 0.7ha、直売所

◆従業員数

家族労働 4名

◆事業内容

生食用ぶどうの生産に加え、家業である苗木生産の経営継承に向けて取り組む。

1 現状と相談までの経緯

柏原市は古くからのぶどう産地であり、相談者を含め多くの生産者が、デラウェアをはじめとした多種多様なぶどう品種を栽培し、その大半を自身の直売所で販売している。

本産地で唯一の果樹苗木業を営んでいる両親の経営を、相続者自身が生食用ぶどうの生産を続けながら、産地を支える苗木業を継承したいと相談者が考えていたことから、日常的に付き合いのある普及指導員からの紹介により、「大阪府農業経営・就農支援センター（以下、「支援センター」という。）」を訪問した。

2 相談内容

経営の安定を図ると同時に、**地域農業振興に欠かせない苗木業の継承を行いたい**。生食用ぶどうの生産と苗木業の両立は、大阪ではほぼ事例がないため、円滑な経営継承に向けてアドバイスが欲しい。

また、農園の魅力向上に向けて、苗木を使用した新たな事業展開に対する意見や、ネット販売に関する助言が欲しい。

3 支援内容

■経営支援戦略の策定

経営戦略会議を実施し、苗木販売と生食用ぶどうの販売を両立させた新体制作りのため、課題整理を行った上で専門家を派遣した。

専門家の指導により、農園のブランディングを進めながら、雇用や販路拡大も視野に入れた長期的な経営計画の作成を支援した。

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、支援センターが中心になり、**相談者との意見交換、疑問点・課題の整理を行い、専門家派遣を実施した。**

・経営方針の明確化に向けた助言（社会保険労務士）

生食用ぶどうの販売と苗木販売を両立させた新体制作りに向けて、意見交換・聞き取りを行い、**課題の整理、経営方針を明確にするための助言**を行った。

・農園の魅力向上に向けた助言（農業経営アドバイザー）

農園の魅力向上に向けて、苗木を使用した新たな事業展開に対する意見や、ネット販売に関する助言を行った。

・経営改善のための技術導入支援（普及指導員）

専門家派遣について調整するとともに、**経営改善のための技術導入などについて情報提供**を行った。

支援チーム構成員：

社会保険労務士、農業経営アドバイザー、普及指導員、JA職員



ブドウ園で作業を行う乾氏

■ 支援を受けて・・・

専門家派遣を通じて、経営継承の進め方について理解が深まるとともに、専門家の助言が新たな事業の改善に繋がり、経営改善や農園の魅力向上にも寄与した。相談者自身が今後の経営を具体的にイメージできるようになったことで、**目指す経営の方向性が明確化**された。

ブドウの苗木をポット苗として販売し、消費者自身が育てることでブドウに対する愛着を持ってもらうといった新たな事業は、第61回全国青年農業者会議「園芸・特産作物部門」において「農林水産省経営局長賞」を受賞した。

■ 今後の展開

専門家からの助言内容を基に、生食用ぶどうの生産と苗木業の両立を進めるとともに、**苗木を使用した新たな事業やネット販売を組み合わせることで、より一層の経営の安定化**を目指す。



苗木を使用した新事業

喜びの声

相談時、経営継承等に対する具体的な取組内容も聞くことができ、目指すべき農業経営の姿をイメージできて良かったです。

専属スタッフ所感

乾氏は両親が現役のうちに経営継承について話し合いを行い、円滑な経営継承に向けて計画的に進めている点が特に優良だと考えています。

また、本人のアイデアを生かして農園のブランド化、販路開拓を行うなど、経営改善の意欲も高く、経営継承後の農業経営にも期待しています。

<支援機関> 大阪府農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営・就農相談】

住 所：大阪府大阪市中央区南本町2丁目1番8号
創建本町ビル5階

一般社団法人 大阪府みどり公社

電話番号：06-6266-8916

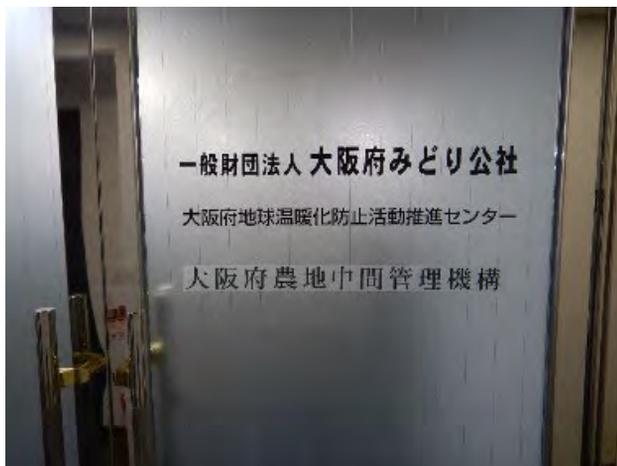
受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
10:00～12:15 13:00～17:00

【就農相談】大阪農業つなぐセンター

住 所：大阪府大阪市住之江区南港北1丁目14番16号
大阪府咲洲庁舎22階

電話番号：06-6210-9596

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
10:00～12:15 13:00～17:00



相談窓口（経営支援）入口

大阪府農業経営・就農支援センター（経営支援部門）では府内の経営改善意欲の高い農業経営者等に対して経営診断、支援チームの編成と派遣を行うことにより、農業経営者等の経営発展を進めることで、大阪農業の成長産業化を目指しています。